

わが国上場企業における監査委員会の 特徴について

浅 野 信 博

【目 次】

- 1 はじめに
- 2 指名委員会等設置会社における監査委員（会）制度の概要
 - 2.1 指名委員会等設置会社の定義および内容
 - 2.2 わが国における監査委員（会）の特徴
- 3 わが国の監査委員（会）の特性にかんする記述統計
 - 3.1 サンプルの選択
 - 3.2 記述統計の提示および解釈
- 4 まとめと展望

1 はじめに

本研究ノート（以下、本稿と記述する）は、わが国の大会社（法2条6号）かつ公開会社（法2条5号）である企業（以下、公開大会社¹⁾と記述する）を対象として、指名委員会等設置会社および監査委員（会）の概要について説明したのちに、平成26年11月末時点におけるわが国の証券市場上場の委員会設置会社をすべて抽出し、監査委員（会）の現状および特徴を明らかにすることである。米国では、監査委員会の特性に注目した研究の蓄積が進み（たとえば、Klein, 2002; Bedard, et al., 2004; Krishnan, et al., 2011 など）、監査委員会の（独立性、専門性、活動水準といった）特性とその経済的影響との関係について徐々にではあるが解明されつつある。他方、わが国では監査委員会の特性とその経済的影響に注目した研究は皆無であるといって過言ではない。その理由として、わが国の会社法においては公開大会社の機関設計に際して監査役会設置会社と委員会設置会社の選択制を採用してきたとはいえ、ほとんどの上場企業が監査役会設置会社を選択しており、委員会設置会社を選択する企業はわずかであるという現実を反映していることがあげられよう²⁾。翻って、上場企業の大多数を占める監査役会設置会社を対象とした研究の蓄積が進んでいるとは決していい難く、たとえば、わが国独自のユニークな制度である監査役会設置会社の特性が監査の品質³⁾（あるいは財務報告の品質）にどのような影響を与えるのかについて捉えようとした研究は筆者の知りうる限りほとんど存在

キーワード：監査委員（会）、監査役（会）、（指名）委員会（等）設置会社、監査役会設置会社

しない。

本稿では、平成26年改正会社法（以下、改正会社法と記述する）にもとづき、わが国における監査委員（会）制度の概要について、監査役会設置会社における監査役（会）制度と比較するかたちで説明を行う⁴⁾。監査委員（会）制度と監査役（会）制度の共通点および相違点を把握しておくことは、わが国において監査役（会）の特性に注目した研究を実施しようとする研究者にとって、監査委員会にかんする米国の先行研究のフレームワークをどの程度用いることが可能なか判断するに際しての前提条件と考えられる⁵⁾。加えて、今回の改正会社法の施行によって、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社あるいは監査等委員会設置会社へと移行する上場企業が大きく増加するのであれば、わが国企業の機関設計の違いに注目した研究機会が飛躍的に高まると考えられ、これまでに増して監査委員（会）、監査役（会）、そして今回の改正会社法によって新設された監査等委員（会）の三者間の異同について把握しておく重要性が高くなるであろう。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、改正会社法にもとづき、監査委員（会）の概要について監査役（会）と比較するかたちで簡潔に説明する。第3節においては、わが国証券市場に上場する委員会設置会社における監査委員（会）について、独立性、専門性、および活動水準に注目して、記述統計から得られた知見を提示する。本稿のまとめと展望は第4節で行う。

2 指名委員会等設置会社における監査委員（会）制度の概要

2.1 指名委員会等設置会社の定義および内容

指名委員会等設置会社とは、指名委員会、監査委員会および報酬委員会を置く株式会社をいう（法2条12号）。平成26年改正会社法によって、公開大会社は、1) 指名委員会等設置会社、2) 監査役会設置会社（法2条10号）、3) 監査等委員会設置会社（法2条11号の2）、の中から選択して機関設計を行うことになった。指名委員会等設置会社を選択した場合には、監査役（会）および監査等委員（会）を置くことができず（法327条4項、6項）、会計監査人を必ず設置しなければならない（法327条5項）。

指名委員会等設置会社における各委員会（以下、三委員会と記述する）は、3人以上の委員で構成されなければならない（法400条1項）、その過半数は社外取締役で構成されなければならない（法400条3項）。三委員会の委員は取締役の中から取締役会の決議によって選定される（法400条2項）、いつでも取締役会の決議によって解職することができる（法401条1項）。三委員会の委員の任期は、指名委員会等設置会社の取締役の任期と同様に原則として1年（選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）である（法332条6項、1項）。

指名委員会等設置会社においては取締役会を置かなければならないが（法327条1項3号）、

業務執行にかんする権限は限られており（法 416 条）、業務執行を担当する機関である執行役⁶⁾を置かなければならない（法 402 条 1 項）。執行役は取締役会の決議によって選任され（法 402 条 2 項）、取締役会の決議によっていつでも解任可能である（法 403 条 1 項）。執行役の任期は 1 年（選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）であり（法 402 条 7 項本文）、定款の定めにより短縮可能である（同条項但書）。執行役は取締役である必要はないが（法 402 条 6 項）、取締役と同様の資格規定が存在する（法 402 条 4 項、法 331 条 1 項）。

取締役会は執行役の中から代表執行役を選定しなければならないが（法 420 条 1 項前段）、執行役が 1 人の場合はそのものが代表執行役に選定されたものとする（同条項後段）。代表執行役は、取締役会の決議によっていつでも解職できる（法 420 条 2 項）。代表執行役は株式会社の業務にかんする一切の裁判上または裁判外の行為をする権限を有する（法 420 条 3 項、法 349 条 4 項）。

2.2 わが国における監査委員（会）の特徴

監査委員会とは、「取締役・会計参与および執行役の職務の執行を監査し、監査報告を作成し、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定する（指名）委員会（等）設置会社の必要的機関である（括弧内筆者）」（弥永 2012、198 頁）。監査委員会の構成員を監査委員という。2.1 ですでに述べたように、監査委員会は、指名委員会および報酬委員会と同様に 3 人以上の取締役（うち過半数は社外取締役）から構成されるが、三委員会の委員のうち監査委員のみ資格要件が異なる。すなわち、監査委員は指名委員会等設置会社もしくはその子会社の執行役もしくは業務執行取締役または委員会設置会社の子会社の会計参与（会計参与が法人である場合にはその職務を行うべき社員）もしくは支配人その他の使用人を兼ねることができない（法 400 条 4 項）。以下、監査委員の概要について、1) 監査役会設置会社における取締役（会）と監査役（会）、2) 指名委員会等設置会社における取締役（会）と監査役会設置会社における取締役（会）、3) 監査委員（会）と監査役（会）、を比較する形式で説明する。

2.2.1 監査役会設置会社における取締役（会）と監査役（会）の異同

指名委員会等設置会社における監査委員は取締役であることを要件とするため、監査委員（会）と監査役（会）を比較・検討する場合には、必然的に取締役（会）と監査役（会）とを比較する必要がある。株式会社の役員である取締役と監査役は数多くの共通点および相違点が存在し、法学分野において論者により解釈が異なるような論点も数多い。本稿の目的は、わが国の監査委員（会）制度の特徴を監査役（会）制度の特徴と比較しながら、平成 26 年 11 月末日時点の委員会設置会社の現状を分析しつつ今後の展望を行うことにあるが、その前提として

まずは監査役会設置会社における取締役（会）と監査役（会）の基本的な共通点および相違点を列挙して整理しておくことにしたい。

監査役会設置会社における取締役（会）と監査役（会）の共通点は以下のとおりである。取締役と監査役はいずれも株式会社の役員であり（法 329 条 1 項、法 339 条 1 項などを参照）、会社と役員との関係は民法における委任にかんする規定にしたがう（法 330 条）。加えて、欠格事由（法 331 条 1 項、法 335 条 1 項）、株主総会の決議による選任（法 329 条 1 項）・解任（法 339 条 1 項）、株主総会出席義務および説明義務（法 314 条）、社外取締役等に対する責任限定契約（法 427 条 1 項）、第三者に対する責任（法 429 条 1 項）、補欠役員の選任（法 329 条 2 項、会社法施行規則 96 条）、などが基本的な共通点として存在する。

他方、取締役（会）と監査役（会）の重要な相違点は、監査役の独立性担保の観点および監査役の円滑な業務執行担保の観点に分けて指摘することができる。監査役の独立性を担保するための主な規定として、第一に、解任決議の違いを指摘することができる。取締役および監査役はいずれも株主総会で解任されるが（法 339 条 1 項）、取締役の解任決議は普通決議で足りる（法 341 条）。これに対して、監査役の解任は取締役の解任とは異なり、株主総会の特別決議を要する（法 343 条、法 309 条 2 項 7 号）。第二に、任期および員数について両者は異なる。取締役の任期は 2 年（選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）であり（法 332 条 1 項）、定款又は株主総会の決議によってその任期を短縮することができるが（同条項但書）、監査役の任期は 4 年（選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）であって（法 336 条 1 項）、その任期を短縮することはできない。員数についてはいずれも 3 名以上であるが、監査役については員数の半数以上が社外監査役であることが求められる（法 331 条 4 項、法 335 条 3 項）。第三に、監査役は株主総会において、自らの選任・辞任・解任にかんする意見陳述権（法 345 条 4 項、1 項）および自らの報酬にかんする意見陳述権（法 387 条 3 項）を有するが、取締役にはそのような規定は定められていない。

監査役の円滑な業務執行担保の観点から監査役について定められた規定は以下のとおりである。第一に、監査役には取締役会に出席して意見を陳述する義務が課せられている（法 383 条 1 項）。他方、取締役が監査役会へ出席して意見を陳述すべき規定は存在しない。第二に、監査役にのみ監査役会において常勤者⁷⁾の選定が課せられている（法 390 条 2 項 2 号、同条 3 項）。このほか、取締役会への報告義務（法 382 条）、取締役の違法行為差止請求権（法 385 条）といった、取締役（会）を監督することを目的とした監査役の円滑な業務執行を担保する諸規定が存在する。

他方、取締役（会）にのみ認められていて監査役（会）には認められていない重要な権限としては、業務執行にかんする権限（法 362 条 2 項 1 号、法 363 条 1 項）、代表取締役の選定および解職（法 362 条 2 項 3 号）などがある。

2.2.2 指名委員会等設置会社の取締役（会）と監査役会設置会社の取締役（会）の相違点

2.2.1 では、監査役会設置会社の取締役（会）と監査役（会）の比較を行ったが、指名委員会等設置会社の取締役（会）は、業務執行と監督を分離するという法の趣旨により監査役会設置会社の取締役（会）といくつか重要な相違点を有する⁸⁾。

第一に、監査役会設置会社における取締役は業務執行権限を有するが（法 362 条 1 項 1 号）、指名委員会等設置会社における取締役は法令において別段の定めがある場合を除いて業務執行権限を有さない（法 415 条）。業務執行権限は執行役に委ねられているのである。ただし、指名委員会等設置会社における取締役は執行役を兼務できることから（法 402 条 6 項）、執行役を兼務する取締役は業務執行権限を有する。

第二に、指名委員会等設置会社における三委員会においては、その過半数が社外取締役である 3 人以上の委員から構成される（法 400 条 1 項、3 項）ことから必然的に社外取締役を設置する義務を負うことになる。他方、監査役会設置会社においては社外取締役の設置義務はないが、社外取締役を設置していない場合には、株主総会において社外取締役を設置することが相当でない理由⁹⁾を説明しなければならない（法 327 条の 2）。

第三に、使用人との兼務規定が異なる。指名委員会等設置会社では会社の使用人と取締役を兼務できないが（331 条 4 項）、監査役会設置会社ではそのような規定は存在せず使用人と取締役は兼務可能である。

2.2.3 監査委員（会）と監査役（会）の異同

指名委員会等設置会社においては、指名委員会および報酬委員会とともに監査委員会が設置される。指名委員会等設置会社における監査委員（会）と監査役会設置会社における監査役（会）はいずれも業務執行に対する監視・監督機能が期待されているが、両者の本質的な違いからさまざまな差異が存在する。本節では、2.2.1 および 2.2.2 で説明した内容から導かれる監査委員（会）と監査役（会）の共通点および相違点を列挙する。

2.2.3.1 監査委員（会）と監査役（会）の共通点

監査委員（会）と監査役（会）の共通点は以下のとおりである。まず、会計監査人の選任・解任・不再任にかんする議案決定権をともに有する点である。大会社では会計監査人の設置義務（法 328 条 1 項、2 項）があるが、会計監査人の選任・解任・不再任にかんする権限付与は取締役会からの独立性を担保するための重要な制度であると考えられる。しかしながら、指名委員会等設置会社では会計監査人の選任・解任・不再任にかんする議案決定権を監査委員会が有する一方（法 404 条 2 項）、監査役会設置会社では会計監査人の選任・解任・不再任にかんする議案提出同意権（旧法 344 条 1 項）および同議案提出請求権（旧法 344 条 2 項）のみが監査役会に認められるに過ぎなかった。改正会社法では、会計監査人の選任・解任・不再任にか

んする議案決定権が監査役会に付されたことから（法 344 条）、これにかんする監査委員会と監査役会の権限内容は同一となった。

第二に、業務執行権限の有無が共通点として指摘できる。監査役会設置会社の取締役とは異なり、指名委員会等設置会社の取締役は業務執行権限を有さないが（法 415 条）、執行役たる取締役は業務執行権限を有する。すなわち、指名委員会等設置会社の取締役といえども執行役を兼ねれば業務執行権限を有するのである。ただし、監査委員会を構成する監査委員たる取締役は執行役を兼ねることができないことから（法 400 条 4 項）、結局のところ、監査委員と監査役は業務執行権限をともに有さないことになる。

第三に、監査委員と監査役はともに取締役会に出席する責務を負う点である。監査委員は取締役会および監査委員会、監査役は取締役会および監査役会に出席する責務をそれぞれ負うが、取締役会における議決権の有無について両者は異なる。監査委員は取締役会の構成員たる取締役なので当然に議決権を有するが、監査役は取締役会の構成員ではないので議決権はなく、取締役会に出席して発言する権限を有するのみである（法 383 条 1 項）。

このほか、会計監査人の報酬に対する同意権（法 399 条 4 項、同条 2 項）、取締役の違法行為報告義務（法 397 条 5 項、同条 3 項）、取締役の違法行為差止請求権（法 407 条 1 項、法 385 条）、監査費用請求権（法 404 条 4 項、法 388 条）、などが両者の共通点として指摘できる。

2.2.3.2 監査委員（会）と監査役（会）の相違点

監査委員（会）と監査役（会）の重要な相違点は、主として監査委員が取締役であることを理由として生じる。

第一に、監査役会を構成する監査役は監査役会の決議を経ることなくそれぞれ独立して監査を実施する権限、すなわち独任制の機関である一方、監査委員会を構成する監査委員にはそのような権限はない。監査委員会の調査権（法 405 条）は「委員会の権限であって、各監査委員の権限ではない」（近藤 2014、319 頁）のである。

第二、監査委員と監査役は、原則として会計監査および業務監査をともに実施するが、業務監査の範囲が異なる。通説では、監査役の業務監査の範囲は適法性監査に限られており妥当性監査にはおよばないとされる。しかしながら、監査役が「妥当性に一切踏み込まないというのでは、適法性監査が十分機能するかという疑問があるし、（中略）適法性監査と妥当性監査に截然と分けることに疑問がないわけではなく、少なくとも監査役は妥当性の領域には一切関与してはならないと解するのは正しくない」（近藤 2014、297-298 頁）。他方、監査委員（会）の業務監査の範囲は、監査委員が取締役であることから妥当性監査にまでおよぶと解される。なぜならば、「監査委員は、全員が会社の業務執行の妥当性（効率性）を監督する取締役会の構成員である上、指名委員会等設置会社における業務執行の妥当性（効率性）確保のためには、指名委員会・報酬委員会の役割が重要であるが、同委員会の委員である社外取締役が必要情報

を十分に得るためには、監査委員会の役割および監査委員会との連携が必要不可欠と解されるからである」（江頭 2014、559 頁）。

第三に、選任・選定方法および解任・解職方法が異なる。監査役は株主総会で選任される一方（法 329 条 1 項）、監査委員は取締役として株主総会で選任後（法 329 条 1 項）、取締役会において取締役の中から監査委員として選定されることになる（法 400 条 2 項）。解任・解職方法については、監査役は株主総会の特別決議で解任される一方（法 339 条 1 項）、監査委員の解職は取締役会決議でいつでも可能であり（法 401 条 1 項）、委員を解職されても取締役に地位にはとどまることになる。なお、監査委員であった取締役の解任は株主総会の普通決議による（法 339 条 1 項）。

このほかにも数多くの点で監査委員（会）と監査役（会）は異なる。監査役は自らの選任・辞任・解任にかんする株主総会での意見陳述権を有するが（法 345 条 4 項、1 項）、監査委員は取締役であることから権限を有しない。また、監査役の任期は 4 年（選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）であって期間を短縮することができないが、指名委員会等設置会社の取締役の任期は監査役会設置会社の取締役の任期（法 332 条 1 項）とは異なって原則として 1 年（選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで）であり（法 332 条 6 項、1 項但書）、監査委員を含む各委員の任期も特段の定めはないが原則として 1 年であると解される。員数については、監査役および監査委員いずれも 3 人以上であるが、社外比率がそれぞれ異なる。すなわち、監査役の社外比率は半数以上であれば足りるのに対し（法 335 条 3 項）、監査委員の社外比率は過半数を必要とする（法 400 条 3 項）。

このように、監査委員（会）と監査役（会）は大きく異なり、米国における監査委員会にかんする研究のフレームワークを監査役会にかんする研究に用いる際には十分な検討が必要なのである。

3 わが国の監査委員（会）の特性にかんする記述統計

本節では、わが国証券市場に上場する委員会設置会社のすべてを抽出したのちに、米国の監査委員会の特性にかんする先行研究に鑑み、1) 委員会設置会社の特徴、および 2) 取締役会および監査委員会の属性（独立性、専門性、活動水準）について記述的証拠を提示する。加えて、委員会設置会社から監査役会設置会社に移行した企業の移行理由について開示書類に示された内容を分類して示す。

3.1 サンプルの選択

本稿のサンプルは、以下の手順で抽出された。まず、『日経 NEEDS 役員情報』（日経メディアマーケティング社）を用いて、過去において一度でも委員会設置会社であった上場企業すべ

てを抽出した結果、一次サンプルとして 97 社が選択された。この一次サンプルすべてについて吟味した結果、1) 平成 26 年 11 月末日現在における委員会設置会社 59 社、2) 株式交換もしくは TOB による非上場化、M&A、倒産などによって上場廃止となった委員会設置会社 39 社、にサンプルが 2 つに分割された¹⁰⁾。加えて、3) 平成 26 年 11 月末日現在のの上場企業のうち、監査役会設置会社から委員会設置会社に移行したにもかかわらず再び監査役会設置会社に移行した 8 社からなるサブサンプルが得られた。なお、抽出されたサンプルについて、1) 監査法人情報は『日経 NEEDS 監査意見』（日経メディアマーケティング社）から、2) 社外取締役の属性をデータ化するための「有価証券報告書」、「定時株主総会招集通知書」、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は『eol データベース』（プロネクサス社）から、それぞれ入手している。

3.2 記述統計の提示および解釈

表 1 は、わが国上場企業における委員会設置会社のすべてを抽出した一覧表であり、その属性および構成員の人数について記載している。委員会設置会社 59 社のうち 51 社が大手監査法人によって監査されており、その占有率は約 86% である。興味深いことに、東証一部上場の委員会設置会社 46 社のすべてが大手監査法人である一方、新興市場をはじめとしたそれ以外の市場では 13 社中 5 社のみが大手監査法人である。委員会設置会社における監査法人の選択メカニズムは、企業規模と大きく関連しているのかもしれない。また、すべての取締役に出める社外取締役の割合は約 53% (517 人中 274 人) であり、東証全上場企業うち約 3 分の 1 の企業が社外取締役を選任していないことに鑑みれば、指名委員会の社外比率が小さい¹¹⁾ こととあわせて委員会設置会社の特徴を反映しているといえる¹²⁾。

表 2 は、委員会設置会社における社外取締役の独立性および専門性を示している。独立取締役¹³⁾ の平均人数は 3.39 人であり、59 社中 43 社 (約 73%) の委員会設置会社が 2 人以上の独立取締役を選任している。すべての上場企業のうち独立取締役を 2 名以上採用している上場企業が約 13% であることをふまえれば¹⁴⁾、委員会設置会社における役員の独立性は監査役会設置会社における役員の独立性よりも格段に上回っていると解釈できよう。社外取締役の専門性に注目すると、委員会設置会社 59 社のうち 21 社が監査法人出身者である「監査専門家（監査スペシャリスト）」を社外取締役として選任しており、その占有率は約 36% である。浅野 (2014b、図表 2-4) によるならば、2011 年における委員会設置会社を除くすべての上場企業における監査専門家たる社外監査役の採用割合は約 31% (3,395 社中 1,047 社) であり、委員会設置会社の監査専門家たる社外取締役が特段多いというわけではない。むしろ特筆すべきは、59 社中 46 社 (約 78%) において大学研究者（学者）を社外取締役として招いており、人数ベースでも 274 人の社外取締役のうち 110 人 (約 40%) が大学研究者で占められている。浅野 (2014b、図表 2-1) では 8,406 人の社外監査役のうち大学研究者はわずか 164 人 (約 2%) を

占めるに過ぎないことと照らし合わせれば、このことは驚くべき事実である。委員会設置会社において大学研究者を社外取締役として選択する理由および背景を突き止めることが新たな課題として今後注目されることになるかも知れない。

表3は、委員会設置会社における社外取締役の活動水準を示している。三委員会のうち、監査委員会の平均開催回数が11.46回であり、指名委員会の平均開催回数（4.05回）および報酬委員会の平均開催回数（4.81回）を大きく上回っている。加えて、本稿のサンプル59社中21社が取締役会と監査委員会についてのみ「定時株主総会招集通知書」で「役員の活動状況」を具体的に開示しており、これら記述的証拠によって指名委員会等設置会社における監査委員会の位置づけが浮かび上がってこよう。

最後に表4は、2014年11月末日における上場企業のうち、委員会設置会社から監査役設置会社に移行した企業のリストおよびその理由について示したものである。仮に、委員会設置会社の有効性にかんする否定的理由が多いのであれば、平成26年会社法改正以降においても、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へと移行する企業が増加するとは思えない。表4の移行理由（および表4には示していないが、上場廃止となった企業についての移行理由）に注目すると、M&Aによる親会社のガバナンスの整合性のほかに業績低迷や取締役による迅速な経営判断という理由が目立つようである。委員会設置会社がどのような意思決定メカニズムを経て監査役会設置会社に戻すのかについて明らかにすることは、わが国の企業による機関設計の動向を推測する際にきわめて重要と考えられる。

4 まとめと展望

本稿は、わが国上場企業における監査委員会の特徴について明らかにした。具体的には、平成26年改正会社法に沿って、1) 監査役会設置会社における取締役（会）と監査役（会）、2) 指名委員会等設置会社における取締役（会）と監査役会設置会社における取締役（会）、3) 監査委員（会）と監査役（会）、を比較する形式で制度的特徴を示した。さらに、平成26年11月末時点におけるわが国の証券市場上場の委員会設置会社をすべて抽出し、委員会設置会社の現状について調査を実施した結果、1) 東証一部上場の委員会設置会社においてはすべて大手監査法人によって監査されていること、2) 委員会設置会社において大学研究者が含まれる人数および比率が監査役会設置会社に比べてきわめて大きいこと、3) 三委員会のうち、監査委員会の開催頻度が大きく投資家に対して監査委員会の活動状況のみを開示する事例が多いこと、などが明らかになった。加えて、委員会設置会社から監査役会設置会社へと再度移行した事例について調査したところ、主として合併や買収を契機とした親会社とのガバナンスの整合性や業績低迷によるガバナンス・システムの再構築が主たる理由であることが判明した。

今回の改正会社法の重要な改正点の1つに、社外取締役および社外監査役の“社外性要件”が厳格化されたことがある。また、監査役会設置会社における社外取締役設置義務化について

【表1】委員会設置会社の属性および人数

パネルA:委員会設置会社の属性および人数にかんする一覧表

証券コード	企業名	業種分類	上場場部	監査法人	取締役および執行役の人数				三委員会の人数		
					取締役	社外取締役	執行役	代表執行役	監査委員	指名委員	報酬委員
2160	㈱ジーエヌアイグループ	サービス業	マザーズ	三優	7	4	3	2	3	3	5
2193	クックパッド㈱	サービス業	東証1部	あずさ	7	5	8	1	5	6	6
2337	いちごグループホールディングス㈱	サービス業	ジャスダック	太陽ASG	8	5	12	2	3	5	5
3064	㈱MonotaRo	小売業	東証1部	新日本	7	5	5	1	3	3	3
3110	日東紡績㈱	ガラス・土石製品	東証1部	トーマツ	8	3	10	1	3	5	3
3775	㈱ガイアックス	情報・通信業	セントレックス	UHY東京	4	3	3	1	3	3	3
4217	日立化成㈱	化学	東証1部	新日本	9	6	13	2	5	5	3
4523	㈱エーザイ	医薬品	東証1部	トーマツ	11	7	22	5	5	3	3
4544	みらかホールディングス㈱	サービス業	東証1部	あらた	9	5	8	2	4	5	5
4549	栄研化学㈱	医薬品	東証1部	新日本	7	3	12	2	4	5	5
4565	そーせいグループ㈱	医薬品	マザーズ	トーマツ	5	4	4	1	3	3	3
4716	日本オラル㈱	情報・通信業	東証1部	新日本	8	5	3	1	6	3	5
4902	コニカミノolta㈱	電気機器	東証1部	あずさ	11	4	19	1	5	5	5
4951	エステー㈱	化学	東証1部	新日本	9	5	9	2	4	5	3
5103	昭和ホールディングス㈱	ゴム製品	東証2部	元和	9	4	5	2	3	3	3
5202	日本板硝子㈱	ガラス・土石製品	東証1部	新日本	8	4	4	3	4	6	6
5486	日立金属㈱	鉄鋼	東証1部	新日本	8	4	5	3	3	3	3
5938	㈱LIXILグループ	金属製品	東証1部	トーマツ	10	4	13	2	3	3	3
6305	日立建機㈱	機械	東証1部	新日本	9	3	17	2	3	4	3
6471	日本精工㈱	機械	東証1部	新日本	12	4	35	4	3	3	3
6501	㈱日立製作所	電気機器	東証1部	新日本	12	7	31	8	5	4	4
6502	㈱東芝	電気機器	東証1部	新日本	16	4	37	6	5	3	5
6503	三菱電機㈱	電気機器	東証1部	あずさ	12	5	23	3	5	5	5
6669	シーシーエス㈱	電気機器	ジャスダック	京都	6	4	2	2	3	3	4
6756	㈱日立国際電気	電気機器	東証1部	新日本	5	3	11	1	3	4	4
6758	ソニー㈱	電気機器	東証1部	あらた	12	9	8	2	3	7	3
6817	スミダコーポレーション㈱	電気機器	東証1部	あずさ	6	5	5	3	3	4	4
6994	㈱指月電機製作所	電気機器	東証2部	トーマツ	6	3	8	1	3	3	3
7167	㈱足利ホールディングス	銀行業	東証1部	トーマツ	8	4	5	2	3	3	4
7419	㈱ノジマ	小売業	ジャスダック	トーマツ	15	7	11	1	3	5	5
7517	黒田電気㈱	卸売業	東証1部	あずさ	6	3	9	2	4	4	4
7555	㈱大田花き	卸売業	ジャスダック	興亜	7	5	7	1	3	5	5
7602	㈱カーチスホールディングス	卸売業	東証2部	清和	10	4	8	1	3	3	3
7730	マニエ㈱	精密機器	東証1部	新日本	7	4	5	1	3	3	3
7741	HOYA㈱	精密機器	東証1部	トーマツ	7	6	6	2	6	6	6
7864	㈱フジシールインターナショナル	その他製品	東証1部	トーマツ	8	3	11	1	3	4	4
7865	ビーブル㈱	その他製品	ジャスダック	あずさ	6	4	3	2	4	3	3
7968	㈱TASAKI	その他製品	東証1部	トーマツ	9	6	7	1	3	3	3
8036	㈱日立ハイテクノロジーズ	卸売業	東証1部	新日本	6	4	15	2	3	5	3
8205	シャクリン・グローバル・グループ㈱	卸売業	ジャスダック	新日本	7	5	3	2	3	3	3
8251	㈱バルコ	小売業	東証1部	あずさ	8	6	14	1	4	5	5
8267	イオン㈱	小売業	東証1部	トーマツ	9	5	20	2	4	4	4
8308	㈱りそなホールディングス	銀行業	東証1部	トーマツ	10	6	12	3	3	3	3
8362	㈱福井銀行	銀行業	東証1部	あずさ	9	3	5	3	3	3	3
8396	㈱十八銀行	銀行業	東証1部	あずさ	8	2	10	2	3	3	3
8411	㈱みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	新日本	13	6	12	2	5	4	4
8586	日立キャピタル㈱	その他金融業	東証1部	新日本	5	3	10	1	3	3	3
8591	オリックス㈱	その他金融業	東証1部	あずさ	13	6	25	2	4	6	6
8601	㈱大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	東証1部	あずさ	13	5	13	2	4	6	5
8604	野村ホールディングス㈱	証券、商品先物取引業	東証1部	新日本	11	6	7	2	3	3	3
8624	いちよし証券㈱	証券、商品先物取引業	東証1部	新日本	7	4	4	2	3	3	3
8697	㈱日本取引所グループ	その他金融業	東証1部	トーマツ	14	8	9	2	3	5	3
8698	マネックスグループ㈱	証券、商品先物取引業	東証1部	あずさ	11	6	6	1	3	5	3
8703	カブドットコム証券㈱	証券、商品先物取引業	東証1部	トーマツ	7	5	6	2	4	3	3
8713	フィデアホールディングス㈱	銀行業	東証1部	新日本	10	4	12	1	3	3	3
8840	㈱大京	不動産業	東証1部	あずさ	7	3	10	2	3	5	5
9086	㈱日立物流	陸運業	東証1部	新日本	9	5	18	2	3	3	3
9501	㈱東京電力	電気・ガス業	東証1部	新日本	11	6	15	4	3	5	3
9769	㈱学研社	サービス業	ジャスダック	海南	5	3	8	1	3	4	4

パネルB:取締役・執行役および三委員会の人数にかんする集計データ

	合計	平均値	最小値	中央値	最大値
取締役の人数	517	8.76	4	8	16
(うち社外取締役の人数)	274	4.64	2	4	9
執行役の人数	641	10.86	2	9	37
(うち代表執行役の人数)	121	2.05	1	2	8
監査委員の人数	207	3.57	3	3	6
(うち社外取締役の人数)	171	2.95	2	3	6
指名委員の人数	234	4.03	3	4	7
(うち社外取締役の人数)	168	2.88	2	3	6
報酬委員の人数	222	3.83	3	3	6
(うち社外取締役の人数)	164	2.85	2	3	6

サンプルは、2014年11月末日現在、わが国の証券市場に上場している委員会設置会社59社から構成される。

各データについては「有価証券報告書(役員状況)」および「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照して入手している。

業種分類は「東証業種分類」にしたがっている。

本稿では、新日本、トーマツ、あずさ、あらたの各監査法人を「大手監査法人」としている。

【表 2】委員会設置会社における社外取締役の独立性および専門性

パネルA:社外取締役の独立性および専門性にかんする一覧表

証券コード	企業名	取締役の人数	社外取締役 の人数	独立役員 の人数	独立役員比 率	社外取締役のうち専門家の人数					計	専門家比率
						監査専門家	会計専門家	その他財務 専門家	法律専門家	大学研究者		
2160	㈱ジーエヌアイグループ	7	4	1	0.14	0	0	0	2	0	2	0.50
2193	クックパッド㈱	7	5	5	0.71	0	1	0	1	3	5	1.00
2337	いちごグループホールディングス㈱	8	5	5	0.63	1	0	1	1	0	3	0.60
3064	㈱MonotaRo	7	5	4	0.57	1	0	0	2	0	3	0.60
3110	日東紡績㈱	8	3	1	0.13	0	0	0	2	0	2	0.67
3775	㈱ガイアックス	4	3	3	0.75	0	0	0	0	0	0	0.00
4217	日立化成㈱	9	6	4	0.44	0	0	0	0	2	2	0.33
4523	㈱エーザイ	11	7	7	0.64	1	0	0	3	1	5	0.71
4544	みちかホールディングス㈱	9	5	5	0.56	0	0	0	0	1	1	0.20
4549	栄研化学㈱	7	3	3	0.43	1	0	0	1	0	2	0.67
4565	モーセイグループ㈱	5	4	1	0.20	0	0	0	1	0	1	0.25
4716	日本オラクル㈱	8	5	2	0.25	1	0	0	2	0	3	0.60
4902	コニカミノolta㈱	11	4	4	0.36	0	0	0	0	0	0	0.00
4951	エステー㈱	9	5	2	0.22	0	1	0	0	3	4	0.80
5103	昭和ホールディングス㈱	9	4	1	0.11	0	0	0	1	2	3	0.75
5202	日本板硝子㈱	8	4	4	0.50	0	0	0	0	0	0	0.00
5486	日立金属㈱	8	4	2	0.25	0	0	0	0	0	0	0.00
5938	㈱LIXILグループ	10	4	4	0.40	0	0	0	0	0	0	0.00
6305	日立建機㈱	9	3	1	0.11	0	0	0	0	0	0	0.00
6471	日本精工㈱	12	4	4	0.33	1	0	0	0	0	1	0.25
6501	㈱日立製作所	12	7	7	0.58	1	0	0	0	0	1	0.14
6502	㈱東芝	16	4	4	0.25	0	0	0	0	1	1	0.25
6503	三菱電機㈱	12	5	5	0.42	1	0	0	1	0	2	0.40
6669	シーシーエス㈱	6	4	1	0.17	1	0	2	1	0	4	1.00
6756	㈱日立国際電気	5	3	1	0.20	0	0	0	0	0	0	0.00
6758	ソニー㈱	12	9	9	0.75	1	0	0	1	1	3	0.33
6817	スミダコーポレーション㈱	6	5	4	0.67	0	0	1	0	0	1	0.20
6994	㈱指月電機製作所	6	3	3	0.50	0	0	0	0	0	0	0.00
7167	㈱足利ホールディングス	8	4	3	0.38	0	0	0	0	0	0	0.00
7419	㈱ノジマ	15	7	1	0.07	0	1	0	1	0	2	0.29
7517	黒田電気㈱	6	3	1	0.17	1	0	0	1	0	2	0.67
7555	㈱大田花き	7	5	1	0.14	1	0	0	0	0	1	0.20
7602	㈱カーチスホールディングス	10	4	1	0.10	0	0	0	1	0	1	0.25
7730	マニー㈱	7	4	4	0.57	1	0	0	1	0	2	0.50
7741	HOYA㈱	7	6	6	0.86	0	0	0	0	0	0	0.00
7864	㈱フジシールインターナショナル	8	3	3	0.38	0	1	0	0	0	1	0.33
7865	ビーブル㈱	6	4	1	0.17	1	0	1	0	0	2	0.50
7968	㈱TASAKI	9	6	1	0.11	0	0	4	0	1	5	0.83
8036	㈱日立ハイテクノロジーズ	6	4	2	0.33	0	0	0	0	0	0	0.00
8205	シャクリン・グローバル・グループ㈱	7	5	1	0.14	0	0	1	0	0	1	0.20
8251	㈱バルコ	8	6	4	0.50	1	0	0	0	1	2	0.33
8267	イオン㈱	9	5	5	0.56	0	0	0	1	0	1	0.20
8308	㈱りそなホールディングス	10	6	6	0.60	0	0	0	1	2	3	0.50
8362	㈱福井銀行	9	3	3	0.33	0	0	0	3	0	3	1.00
8396	㈱十八銀行	8	2	2	0.25	0	0	0	0	1	1	0.50
8411	㈱みずほフィナンシャルグループ	13	6	5	0.38	0	0	0	1	1	2	0.33
8586	日立キャピタル㈱	5	3	0	0.00	0	0	1	0	0	1	0.33
8591	オリックス㈱	13	6	6	0.46	1	0	1	1	3	6	1.00
8601	㈱大和証券グループ本社	13	5	5	0.38	0	0	1	1	2	4	0.80
8604	野村ホールディングス㈱	11	6	6	0.55	1	0	0	1	0	2	0.33
8624	いちよし証券㈱	7	4	4	0.57	1	0	0	1	0	2	0.50
8697	㈱日本取引所グループ	14	8	8	0.57	1	0	0	3	3	7	0.88
8698	マネックスグループ㈱	11	6	6	0.55	0	0	2	1	0	3	0.50
8703	カブドットコム証券㈱	7	5	2	0.29	0	0	1	1	0	2	0.40
8713	フィデアホールディングス㈱	10	4	4	0.40	1	0	0	0	0	1	0.25
8840	㈱大京	7	3	2	0.29	0	0	0	0	0	0	0.00
9086	㈱日立物流	9	5	3	0.33	1	0	0	0	1	2	0.40
9501	㈱東京電力	11	6	6	0.55	0	0	0	1	1	2	0.33
9769	㈱学芸社	5	3	1	0.20	0	0	0	0	0	0	0.00

パネルB:社外取締役の独立性および専門性にかんする集計データ

	合計	平均値	最小値	中央値	最大値
社外取締役の人数	274	4.46	2	4	9
(うち独立役員の数)	200	3.39	0	3	9
専門家たる社外取締役の人数	110	1.86	0	2	7
(うち監査専門家の人数)	21	0.36	0	0	1
(うち法律専門家の人数)	37	0.63	0	0	3
(うち大学研究者の人数)	30	0.51	0	0	3

サンプルは、2014年11月末日現在、わが国の証券市場に上場している委員会設置会社59社から構成される。

各データについては「有価証券報告書(役員の状況)」および「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照して入手している。

㈱ガイアックス(3775)は名証セントレックス上場企業であることから、独立役員にかんするデータは「定時株主総会招集通知書」から入手している。

専門家かつ大学における専任研究者は「大学研究者」として分類している。

監査専門家は監査法人出身者から構成される。

会計専門家は監査法人出身者ではなく、税理士等の資格を有するものおよび個人会計事務所出身者から構成される。

その他財務専門家は投資銀行もしくは証券会社出身者などから構成される。

独立役員比率の分母は取締役の人数であり、専門家比率の分母は社外取締役の人数である。

【表3】委員会設置会社における社外取締役の活動水準

パネルA: 社外取締役の活動水準にかなする一覧表

証券コード	企業名	取締役の人数	社外取締役の人数	取締役会開催回数	取締役会出席率	監査委員会開催回数	監査委員会出席率	指名委員会開催回数	報酬委員会開催回数
2160	株ジーエヌアイグループ	7	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
2193	クックパッド株	7	5	16	0.94	12	0.87	NA	NA
2337	いちごグループホールディングス株	8	5	10	0.94	21	0.98	5	6
3064	株MonotaRo	7	5	12	0.98	12	1	NA	NA
3110	日東紡績株	8	3	NA	NA	NA	NA	NA	NA
3775	株ガイアックス	4	3	NA	NA	NA	NA	NA	NA
4217	日立化成株	9	6	NA	NA	NA	NA	NA	NA
4523	株エーザイ	11	7	10	1	13	0.94	10	8
4544	みらかホールディングス株	9	5	NA	NA	NA	NA	NA	NA
4549	栄研化学株	7	3	14	1	6	1	NA	NA
4565	ソーセイグループ株	5	4	12	1	4	1	NA	NA
4716	日本オラクル株	8	5	10	0.92	6	0.83	1	4
4902	コニカミノルタ株	11	4	14	1	13	1	7	6
4951	エステー株	9	5	10	1	8	0.97	NA	NA
5103	昭和ホールディングス株	9	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
5202	日本板硝子株	8	4	10	1	11	0.95	7	6
5486	日立金属株	8	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
5938	株LIXILグループ	10	4	16	0.95	14	1	NA	NA
6305	日立建機株	9	3	12	0.91	15	0.92	3	3
6471	日本精工株	12	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
6501	株日立製作所	12	7	NA	NA	NA	NA	NA	NA
6502	株東芝	16	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
6503	三菱電機株	12	5	NA	NA	NA	NA	NA	NA
6669	シーシーエス株	6	4	15	0.98	13	1	3	2
6756	株日立国際電気	5	3	NA	NA	NA	NA	NA	NA
6758	ソニー株	12	9	10	0.96	8	1	6	8
6817	スミダコーポレーション株	6	5	6	0.98	14	0.98	3	6
6994	株指月電機製作所	6	3	15	0.98	16	1	5	3
7167	株足利ホールディングス	8	4	16	0.92	14	1	5	6
7419	株ノジマ	15	7	18	0.86	11	0.93	NA	NA
7517	黒田電気株	6	3	6	1	10	1	1	3
7555	株大田花き	7	5	8	0.90	7	1	NA	NA
7602	株カーテスホールディングス	10	4	18	0.99	13	0.97	NA	NA
7730	マニー株	7	4	NA	NA	NA	NA	NA	NA
7741	HOYA株	7	6	10	0.93	9	0.92	5	6
7864	株フジシールインターナショナル	8	3	23	1	5	1	NA	NA
7865	ビーブル株	6	4	9	0.97	3	1	NA	NA
7968	株TASAKI	9	6	7	0.88	5	1	NA	NA
8036	株日立ハイテクノロジーズ	6	4	15	1	16	1	NA	NA
8205	シャクリン・グローバル・グループ株	7	5	NA	NA	NA	NA	NA	NA
8251	株バルコ	8	6	14	0.93	13	0.88	NA	NA
8267	イオン株	9	5	7	0.97	9	1	3	6
8308	株リそなホールディングス	10	6	19	0.92	14	1	4	4
8362	株福井銀行	9	3	16	1	15	1	NA	NA
8396	株十八銀行	8	2	18	1	14	1	3	3
8411	株みずほフィナンシャルグループ	13	6	NA	NA	NA	NA	NA	NA
8586	日立キャピタル株	5	3	NA	NA	NA	NA	NA	NA
8591	オリックス株	13	6	8	0.99	9	1	4	4
8601	株大和証券グループ本社	13	5	10	1	12	1	NA	NA
8604	野村ホールディングス株	11	6	10	0.98	18	1	3	3
8624	いちよし証券株	7	4	19	0.99	16	1	1	9
8697	株日本取引所グループ	14	8	11	0.97	12	0.92	3	2
8698	マネックスグループ株	11	6	19	0.95	13	1	NA	NA
8703	カブドットコム証券株	7	5	12	0.97	14	1	NA	NA
8713	フィデアホールディングス株	10	4	15	0.93	12	0.92	NA	NA
8840	株大京	7	3	7	0.93	5	0.95	NA	NA
9086	株日立物流	9	5	16	0.98	15	1	3	3
9501	株東京電力	11	6	NA	NA	NA	NA	NA	NA
9769	株学究社	5	3	NA	NA	NA	NA	NA	NA

パネルB: 社外取締役の活動水準にかなする集計データ

	平均値	最小値	中央値	最大値
取締役会開催回数	12.76	6	12	23
(社外取締役の出席率)	(0.96)	(0.86)	(0.98)	(1.00)
監査委員会開催回数	11.46	3	12	21
(社外取締役の出席率)	(0.97)	(0.83)	(1.00)	(1.00)
指名委員会開催回数	4.05	1	3	10
報酬委員会開催回数	4.81	2	4	9

サンプルは、2014年11月末日現在、わが国の証券市場に上場している委員会設置会社59社から構成される。

各データについては「有価証券報告書(役員の状況)」、「定時株主総会招集通知書」および「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照して入手している。NAはデータが入手できなかったことを示す。なお、取締役会等の開催回数を開示せず出席率のみを開示している場合にはNAとした。

社外取締役の活動水準にかなして、すべてのデータを「定時株主総会通知書」で開示している企業は59社中21社であった。

社外取締役の活動水準にかなして、取締役会および監査委員会のみ、すべてのデータを「定時株主総会通知書」で開示している企業は59社中20社であった。

【表 4】委員会設置会社から監査役会設置会社への移行理由

証券コード	社名	監査役会設置会社への変更理由
2497	ユナイテッド(株)	合併(スパイア:非上場)に伴う経営体制の変更のため
6271	(株)ニッセイ	親会社(ブラザー工業:6448)とのコーポレートガバナンスの整合性
6425	(株)ユニバーサルエンターテインメント	取締役による意思決定の迅速化
6791	日本コロムビア(株)	筆頭株主(フェイス:4295)とのコーポレートガバナンスの整合性
6839	船井電機(株)	経営効率を高めるため
7625	(株)グローバルダイニング	業績低迷による当初の目的の希薄化
8303	(株)新生銀行	取締役会による経営判断機能の強化および監査担当役員による監査機能の充実
9885	(株)シャルレ	業績低迷による事業の縮小および持株会社化

サンプルは、2014年11月末日現在、わが国の証券市場に上場している委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行した8社である。
カッコ内の4桁の数字は証券コードである。

は今回の改正では見送られたが、社外取締役を設置しなかったことについて合理的理由を開示しなければならないことが会社法施行規則に盛り込まれることになった¹⁵⁾。社外取締役の設置義務が見送られた背景の1つに、強化された社外性要件を満たす取締役を確保することが困難であるとの産業界の主張があったといわれる¹⁶⁾。すなわち、企業による望ましい人材の探索コストが問題とされたのである。しかしながら、わが国企業における経済活動および資金調達活動のグローバル化により、顧客や取引先、金融機関、そして負債性証券および持分証券保有者の情報要求もグローバル化するに至っている。本稿で示したように、監査委員（会）と監査役（会）は大きく異なっており、ワールド・ワイドに展開される多種多様な利害関係者が監査役（会）制度を正しく理解するためのコストは無視できない。彼ら利害関係者が、監査委員（会）および社外取締役（あるいは独立取締役）を有さない企業に対してコーポレート・ガバナンスにかんするリスク評価を厳格化することも予測できよう。このような文脈にしたがうならば、すでに社外取締役（あるいは独立取締役）足りうる人材を有する企業については、資本コストの低下あるいは効率的な契約の維持・促進を目的として、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社あるいは監査等委員会設置会社への移行が加速するのではないかと予測される¹⁷⁾。社外性要件を厳格化した平成26年改正会社法は、企業の機関設計ひいてはコーポレート・ガバナンスのあり方に対してこれまでにない大きな影響を与えるように思えてならないのである。

注

- 1) 公開大会社は金融商品取引法の適用会社である。
- 2) 本稿のサンプルである委員会設置会社59社は、すべての上場企業の約2%に相当する。
- 3) 膨大な米国の先行研究においては、監査委員会の特性と監査の品質（もしくは財務報告の品質）の関係について、相反するさまざまな結果が得られている。監査分野における経験的研究においては、対立仮説および競合仮説ともに説得力があることを特徴としていることから（浅野 2014d）、アカデミック・サイドにとって興味深いリサーチ・クエスチョンとして研究の蓄積が進んでいると考えられる。近年、監査分野においても、相反する証拠の蓄積を背景として、一次研究の成果を統合して解釈を行うメタ・

アナリシスの手法を用いたシステマティック・レビューが公表されつつある（たとえば、Habib, 2012; Hay, 2013 など）。メタ・アナリシスおよびシステマティック・レビューの詳細については、浅野（2014d）を参照されたい。

- 4) わが国の監査役（会）の特徴および監査人との連携については、浅野（2014a）を参照してほしい。
- 5) 本稿では具体的内容に触れないが、わが国の監査委員会制度と米国の監査委員会制度とは完全に同一ではない点には注意すべきである。
- 6) 「執行役」と「執行役員」とは異なることには注意しなければならない。執行役員は各企業の任意機関である。わが国企業において執行役員を導入した経緯については、穴戸・広田編（2004、50-51 頁）に詳しい。
- 7) 常勤の意味について、神田（2015、239 頁）は「フル・タイム」という意味であることを示唆しつつも、複数の会社を兼任している常勤監査役の例をあげて「フル・タイム」と解することに疑問を呈している。
- 8) 江頭（2014、544-547 頁）は、指名委員会等設置会社が「モニタリング・モデル」の機関構成をとっていることを指摘したうえで、わが国の指名委員会等設置会社の特徴として、1) 執行機関と監督機関の兼任を認め、取締役会の中に委員会を置く米国型である点、2) 委員会の権限がきわめて強い点、3) 社外取締役の要件が米国ほど厳格ではない点、の3つをあげている。
- 9) 「会社法制の見直しに関する要綱案（案）」（www.moj.go.jp/content/000100819.pdf）では、社外取締役を置くことが相当でない理由については、事業報告に記載されることが予定されている。
- 10) 一次サンプルのうち、日立マクセル(株)のみ上場廃止後に再上場していることから、合計は98社となっている。
- 11) 指名委員会の人数の平均値（4.03 人）が他の委員会に比して大きいのに対して、指名委員会に占める社外取締役の人数の平均値（2.88 人）が監査委員会に占める社外取締役の人数の平均値（2.95 人）よりも小さいことは興味深い事実である。
- 12) 2014 年 7 月 25 日に東京証券取引所によって公表された「東証上場会社における社外取締役の選任状況〈確報〉」（<http://www.tse.or.jp/listing/yakuin/b7gje6000000jc8k-att/b7gje6000004qeeg.pdf>）によると、東証全上場企業 3,414 社のうち 64.4%が社外取締役を、46.7%が独立社外取締役を選任している。また、27.1%の企業が社外取締役を 2 名以上、13.1%の企業が独立社外取締役を 2 名以上選任している。
- 13) 東京証券取引所上場会社においては、独立役員（独立社外取締役もしくは独立社外監査役に相当）を 1 名以上確保しなければならない（有価証券上場規程 436 条の 2）、独立社外取締役を少なくとも 1 名以上確保するよう努力しなければならない（有価証券上場規程 445 条の 4）。
- 14) 脚注 12 および 13 を参照のこと。
- 15) このような開示が株式価値および資本コストにどのような影響を与えているのかについては興味深いリサーチ・クエスチョンである。
- 16) 社外取締役の人材難については制度導入時から叫ばれて久しいが、本当の意味で人材難なのかというと疑わしい部分もある。この点については、たとえば日本取締役協会編（2006、159-160 頁）を参照してほしい。
- 17) 監査役会設置会社にとって社外性要件の厳格化は機関設計の見直しを迫られる可能性が高い。すなわち、大きな探索コストを負担して新たに 2 名以上の（社外性要件が厳格化された）社外監査役を選任するのであれば、指名委員会等設置会社もしくは監査等委員会設置会社に移行するインセンティブが大きい企業もあるはずである。

参考文献

- Bedard, J., S. M. Chourou, and L. Courteau (2004) "The Effect of Audit Committee Expertise, Independence, and Activity on Aggressive Earning Management," *Auditing: A Journal of Practice and Theory*, 23(2), pp. 13-25.
- Habib, A. (2012) "Non-Audit Service Fees and Financial Reporting Quality: A Meta-Analysis," *ABACUS: A Journal of Accounting, Finance and Business Studies*, 48(2), pp. 214-248.
- Hay, D. (2013) "Further Evidence from Meta-Analysis of Audit Fee Research," *International Journal of Auditing*, 17(2), pp. 162-176.
- Klein, A. (2002) "Audit Committee, Board of Director Characteristics, and Earnings Management," *Journal of Accounting and Economics*, 33(3), pp. 375-400.
- Krishnan, J., Y. Wen, and W. Zhao (2011) "Legal Expertise on Corporate Audit Committees and Financial Reporting Quality," *The Accounting Review*, 86(6), pp. 2099-2130.
- 浅野信博 (2014a) 「監査役と監査人等の連携をめぐる研究機会について」『経営研究』第 65 巻第 2 号、59-72 頁。
- 浅野信博 (2014b) 「社外監査役の専門性と監査の品質」大阪市立大学経営学研究科ワーキングペーパーシリーズ No. 201412。
- 浅野信博 (2014c) 「社外監査役の活動水準と財務報告の品質」大阪市立大学経営学研究科ワーキングペーパーシリーズ No. 201413。
- 浅野信博 (2014d) 「わが国の会計学研究におけるメタ・アナリシスの適用可能性」大阪市立大学経営学研究科ワーキングペーパーシリーズ No. 201417。
- 江頭憲次郎 (2014) 『株式会社法（第 5 版）』有斐閣。
- 神田秀樹 (2014) 『会社法（第十六版）』弘文堂。
- 近藤光男 (2014) 『最新株式会社法（第 7 版）』中央経済社。
- 穴戸善一・広田真一編 (2004) 『委員会等設置会社ガイドブック』東洋経済新報社。
- 日本取締役協会編 (2006) 『監査委員会ガイドブック』商事法務。
- 弥永真生 (2012) 『リーガルマインド会社法（第 13 版）』有斐閣。